

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	長 等	2		26,330	10,500 3.30			140		36,970		36,970	
	議 員	43	403,310		160,820 3.30					564,130	61,110	625,240	
	そ の 他 の 特 別 職	1,901	253,117	16,010	6,400 3.30			120		275,647	2,736	278,383	
	計	1,946	656,427	42,340	177,720			260		876,747	63,846	940,593	
前 年 度	長 等	2		26,330	10,340 3.25			140		36,810		36,810	
	議 員	43	403,310		158,390 3.25					561,700	66,870	628,570	
	そ の 他 の 特 別 職	5,042	3,585,447	136,970	6,290 3.25			150		3,728,857	828,737	4,557,594	
	計	5,087	3,988,757	163,300	175,020			290		4,327,367	895,607	5,222,974	
比 較	長 等				160 0.05					160		160	
	議 員				2,430 0.05					2,430	△ 5,760	△ 3,330	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3,141	△ 3,332,330	△ 120,960	110 0.05			△ 30		△ 3,453,210	△ 826,001	△ 4,279,211	
	計	△ 3,141	△ 3,332,330	△ 120,960	2,700			△ 30		△ 3,450,620	△ 831,761	△ 4,282,381	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(92) 19,147	3,733,750	70,814,070	55,152,420	129,700,240	23,602,900	153,303,140	
前年度	(77) 16,731		70,946,010	55,555,420	126,501,430	23,008,290	149,509,720	
比較	(15) 2,416	3,733,750	△ 131,940	△ 403,000	3,198,810	594,610	3,793,420	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
扶養手当	1,728,510	1,785,270	△ 56,760	産業教育手当	144,090	146,820	△ 2,730	管理職手当	972,210	979,750	△ 7,540
住居手当	784,360	752,620	31,740	時間外勤務手当	3,709,100	3,669,140	39,960	農林漁業普及指導手当	32,880	31,740	1,140
地域手当	69,270	66,970	2,300	夜間勤務手当	130,430	123,490	6,940	災害派遣手当			
初任給調整手当	48,930	50,240	△ 1,310	期末手当	16,494,170	16,192,530	301,640	退職手当	15,057,930	15,910,060	△ 852,130
特殊勤務手当	855,100	931,840	△ 76,740	勤勉手当	11,515,130	11,287,850	227,280	義務教育等教員特別手当	592,580	604,920	△ 12,340
特勤手当	9,360	9,310	50	寒冷地手当	803,060	801,820	1,240	単身赴任手当	138,470	138,590	△ 120
へき地手当	34,790	41,890	△ 7,100	宿日直手当	446,400	453,750	△ 7,350	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	56,500	57,160	△ 660	通勤手当	1,518,050	1,508,560	9,490				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 131,940	給与改定に伴う増分	65,500	前年度給与改定に伴う増分 65,500千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.10% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日 本年度 (未定)
		昇給に伴う増分	677,412		
		その他の増減分	△ 874,852	職員の新陳代謝等による減分 △ 874,852千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15,743人 1,069人 16,812人 前年度 15,843人 965人 16,808人 増減 △ 100人 104人 4人 採用退職の状況 平成30年度中退職者数 712人 令和元年度中採用者数 544人 令和元年度中退職者数 (見込) 672人 令和2年度中採用者数 (見込) 585人
職員手当	△ 403,000	制度改正に伴う増減分	730,980	期末手当 413,080千円 勤勉手当 317,900千円	会計年度任用職員制度の導入に伴う期末手当の支給対象者数の増 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△ 1,133,980	職員の新陳代謝等による減分 退職手当 △ 281,850千円 △ 852,130千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	342,041	329,884	398,009	385,039	339,425
	平均給与月額(円)	412,718	452,986	440,913	418,844	376,053
	平均年齢(歳)	44.8	39.9	47.5	46.8	51.5
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	343,908	329,677	399,229	390,116	338,943
	平均給与月額(円)	414,579	455,858	443,924	425,225	376,802
	平均年齢(歳)	44.9	39.10	47.3	47.3	50.6

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	152,300	172,000	161,800	161,900	147,700
大	学 卒	185,100	212,000	207,400	207,400	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,600	173,400			147,900
大	学 卒	182,200	211,400			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日	1 級	553	13.6	1 級	262	13.1	1 級	71	2.7
	2 級	319	7.8	2 級	385	19.3	2 級	(19) 2,366	(100.0) 91.2
	3 級	(22) 649	(100.0) 15.9	3 級	(1) 404	(50.0) 20.2	3 級	105	4.0
	4 級	1,048	25.7	4 級	(1) 543	(50.0) 27.2	4 級	54	2.1
	5 級	991	24.3	5 級	264	13.2			
	6 級	314	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	125	3.1	7 級	73	3.7			
	8 級	61	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,078	(100.0) 100.0	計	(2) 1,996	(100.0) 100.0	計	(19) 2,596	(100.0) 100.0
平成31年1月1日	1 級	529	12.9	1 級	277	13.9	1 級	69	2.6
	2 級	(1) 301	(3.7) 7.4	2 級	365	18.3	2 級	(9) 2,394	(100.0) 91.3
	3 級	(25) 623	(92.6) 15.3	3 級	393	19.7	3 級	104	4.0
	4 級	1,076	26.3	4 級	(2) 548	(100.0) 27.4	4 級	54	2.1
	5 級	(1) 1,037	(3.7) 25.4	5 級	282	14.1			
	6 級	309	7.6	6 級	37	1.8			
	7 級	131	3.2	7 級	76	3.8			
	8 級	62	1.5	8 級	12	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(27) 4,086	(100.0) 100.0	計	(2) 1,998	(100.0) 100.0	計	(9) 2,621	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 勞 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	(48) 5,057	(100.0) 87.7	2 級	34	7.0
	特2級	19	0.3	3 級	428	88.1
	3 級	365	6.3	4 級	24	4.9
	4 級	329	5.7			
	計	(48) 5,770	(100.0) 100.0	計	486	100.0
平成31年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	(38) 5,122	(100.0) 87.7	2 級	33	6.7
	特2級	19	0.3	3 級	439	89.2
	3 級	369	6.3	4 級	20	4.1
	4 級	333	5.7			
	計	(38) 5,843	(100.0) 100.0	計	492	100.0

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14,926	4,078	1,996	2,596	5,770	486	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12,033	3,327	1,699	2,107	4,526	374	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	609	153	59	88	290	19
		2 号 給 (人)	238	121	24	25	68	
		3 号 給 (人)	610	138	77	86	309	
		4 号 給 (人)	7,734	2,134	1,155	1,412	2,771	262
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,728	748	368	476	1,046	90
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)	114	33	16	20	42	3		
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	81.6	85.1	81.2	78.4	77.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,040	4,086	1,998	2,621	5,843	492	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12,207	3,361	1,689	2,139	4,619	399	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	596	139	55	93	294	15
		2 号 給 (人)	251	120	20	16	85	10
		3 号 給 (人)	257	74	46	26	111	
		4 号 給 (人)	8,252	2,248	1,186	1,506	3,030	282
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,701	740	359	471	1,049	82
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)	150	40	23	27	50	10		
比 率 (B) / (A) (%)	81.2	82.3	84.5	81.6	79.1	81.1		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1 . 1 5) 2 . 2 0	(1 . 1 5) 2 . 2 0	(2 . 3 0) 4 . 4 0	有	
前 年 度	(1 . 1 5) 2 . 1 7 5	(1 . 1 5) 2 . 1 7 5	(2 . 3 0) 4 . 3 5	有	
国 の 制 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(2 . 3 5) 4 . 5 0	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	多 賀 城 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1)適用者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 0	6	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2 0	4	3	1	7	4 2	1 5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 0	6	3 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.2	1.6	1.0	0.7	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	33.1	8.4	74.1	40.0	36.3	17.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 警察職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円 (国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円 (国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円 (国31,600円)